

大

学

2025

01

No.

420

時

報



｜ 座談会・小特集連動企画 ｜

ともに復興へ。大学がつなぐ復興へのバトン。

— 阪神・淡路大震災から30年 —

日本私立大学連盟

ISSN 0288-1748 2025(令和7)年01月20日発行【隔月刊】

創価大学



約2500本の多種多様な桜が咲き誇るキャンパス



正門から続く桜並木での桜のライトアップ



創立者が植樹した「創大桜」の現在の様子



中国の国費留学生らが植樹した「周桜」
(1975年11月)



「周桜」の現在の様子

平和と友情の象徴、「桜」と共に歩んできたキャンパス

創価大学（東京都八王子市）のキャンパスには、約2500本の多種多様な桜が咲き誇る。「ソメイヨシノ」や「ヤエザクラ」、「シダレザクラ」のほか、早い年には2月下旬から咲き始める「カンヒザクラ」、桜餅を包む葉に用いられる「オオシマザクラ」、花が咲いた後に葉が開く「エドヒガン」などがある。正門から続く桜並木では、春の恒例行事として桜のライトアップが行われ、地域の方々も鑑賞に訪れる。

竣工式が行われた1971年2月、キャンパスの中心地に創立者・池田大作先生が平和に寄与する大学建設への願いを込めてシダレザクラを植樹した。「創大桜」の名称で愛され、現在も学生の成長を見守り続けている。

「人類の平和を守る要塞（フォートレス）たれ」を建学の精神に掲げる本学では、平和と友情の象徴である「桜」を大切にしてきた。「周桜」もその一つである。2024年は池田先生と周恩来総理の会見より50年の佳節を迎えた。「桜が咲くころにもう一度

日本へ」と語る池田先生に、闘病中の周総理は「願望はありますが、無理でしょう」と答えた。その周総理の平和への願いを受け継ぎ、1975年に本学が日本で初めて受け入れた中国の国費留学生6名が「周桜」の苗木を植樹。その後、毎春には「周桜観桜会」を開催するなど、日中友好の思いが世代を越えて継承されている。また、学内にはノーベル平和賞受賞者のミハイル・ゴルバチョフ氏やワンガリ・マータイ博士の来校を記念した桜なども植樹されている。

桜の成長とともに、国際交流のネットワークは世界五大陸へ広がり、69カ国・地域の263大学と学術交流協定を結んでいる（2024年12月現在）。今後も国内外の機関と連帯し、友情を深めながら、平和の花を咲かせていきたい。

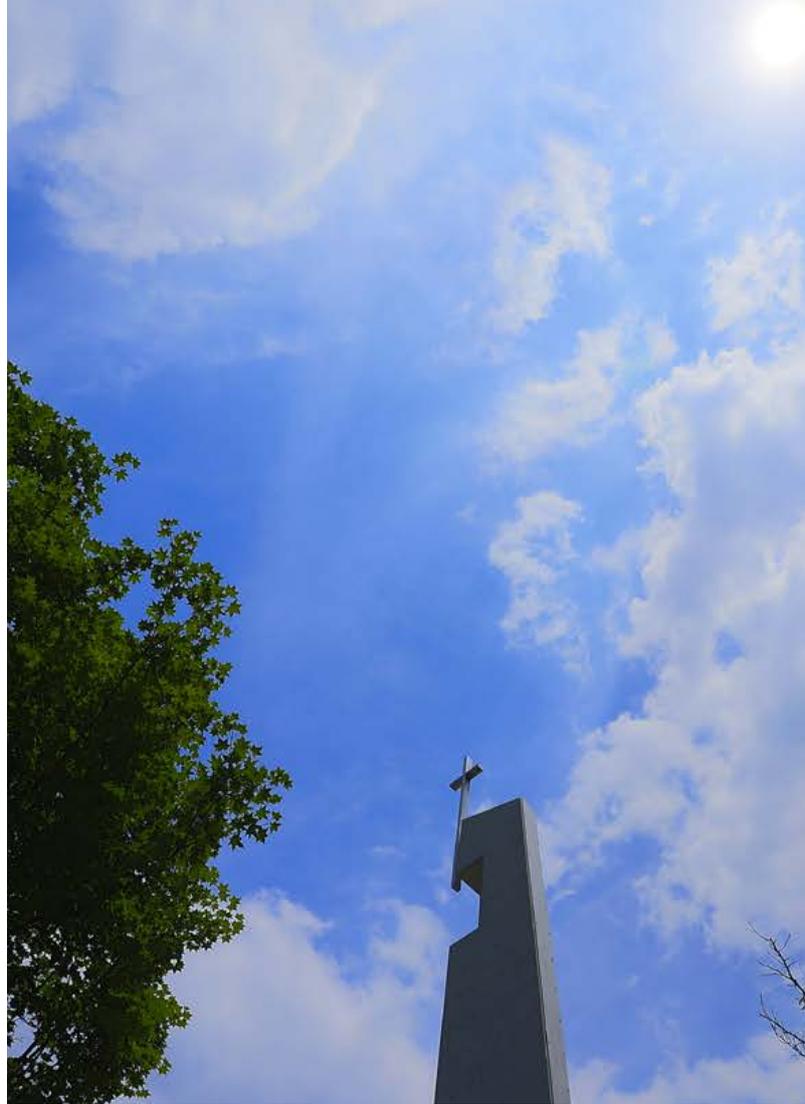
大学点描

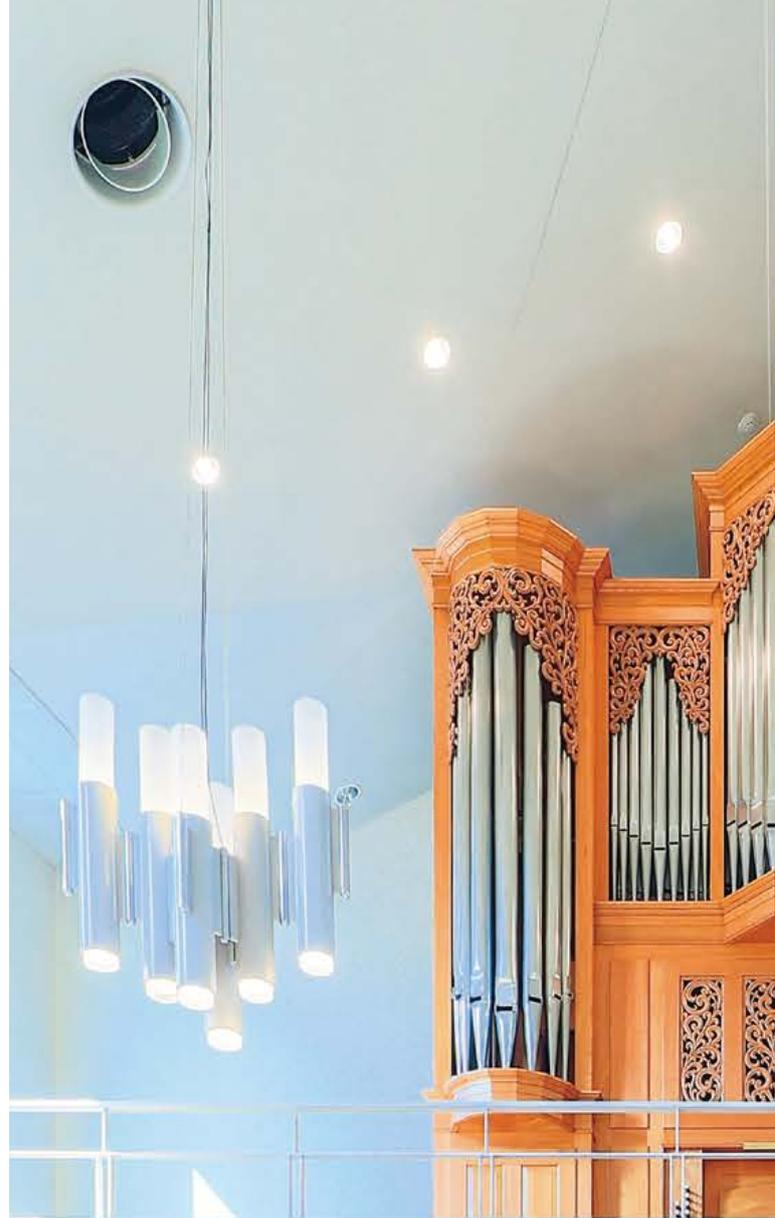




東洋英和女学院大学







変わることを、
楽しむために。

2026年4月、新体制へ——。

(設置構想中)



東洋英和女学院大学

University Current Review

大学時報

2025.01/NO.420



建学の理念と精神に立ち返り、 女子大学の存在意義を再確認

星野 三喜夫 東洋英和女学院大学

高等教育を巡る環境が想定を超える速さで変化する中、より多様で柔軟な教育を提供するため、大学には自らの存在価値や使命、その役割を問い直すことが求められる。「女性はこうあるべき」といったジェンダー・バイアスにとらわれることなく、学生一人ひとりに寄り添い、豊かな学びを通じて広い世界で生きる力を培う女子大学は、変化する時代のニーズや社会の要請に応え続けており、男女共学の大学とは異なる学びの環境と価値を提供している。女性が主体となって切磋琢磨する教育環境を、これからも大切にし、提供していきたいと思う。

AIとどう向き合うか — 大学教育において持つべき認識 —

田中 愛治 日本私立大学連盟会長・早稲田大学総長



新年おめでとうございます。今年の本連盟加盟各大学のご発展と、各大学関係者の皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。昨年春先には、日本で確かにChatGPTなどの生成AIが脚光を浴びることとなりました。昨年一月のダボス会議でも、講演やパネルなどのテーマはAIに関するもの一色という様相を呈していたそうです。確かに今後、人類がAIとどう取り組んでいくのかは重要な課題です。特に、大学においては、研究者がどうAIを活用するかという問題以前に、学生にどのようにAIを利用するよう教育するのかが、我々につきつけられた大きな課題となっています。

学生にどのようにAIに向き合うように指導していくべきかについて、正解として定まったものはありませんし、正解は一つではないでしょう。ここでは、私見を述べるにとどまりますが、AIに関しては、少なくとも二つの基本的な点を理解しておくべきだと考えています。

第一に、ChatGPTのような生成AIは、何百万片いや何億片というインターネット空間に存在する情報の断片を全て収集・羅列し、超高速に処理して、質問に答えてきます。しかし、その答えは、人類が既に生み出した発見や知識を集めて作った回答であり、非常にもっともらしい答えを出しますが、人類がまだ経験したことのない未知の問題の解決策を出すことは、現在の生成AIでは不可能と考えられます。

第二には、現時点でもAIは論理的推論を超高速にできるので、人間では不可能なスピードで様々なことができるという特徴があります。伊藤公平慶應義塾長によると、ChatGPTを作ったオープンAIの創業者であるサム・アルトマン氏が慶應義塾大学で講演した際に「皆さんはAIという革命的な技術から最も恩恵を受けるラッキーな世代です。このような技術革命はそう簡

単には起きません。AIという上に向かうエレベーターに乗ってキャリアがスタートできるのです」と学生に呼びかけたそうです。この見解について伊藤塾長は「大切なことは自らの意思で登るべき山（挑戦や目標）を定めることです。AIエレベーターは一気に山の頂と同じ高さまで連れて行ってくれますが、本当に登りたい山を登っているかを判断するのは人間です」と述べておられます。これは、私自身がAIの利用法について考えてきたことと一致しており、大いに納得しました。つまり、AIが何をしてくれるのかを理解していないと、AIの利用者は自分が望んでいない問題の答えを得ることになるかもしれないということです。

この二点を議論の軸に据えておけば、私たち大学の教育者が学生に向かって、どのようにAIを利用すべきかを考える手掛かりとなります。私たちは学生たちに、「自分は何のために大学で学んでいるのか」を自問自答してもらおうべきだと思います。大学で学んでいるのは、将来社会に出て何らかの形で社会に貢献するため、もしくは自分が社会でしっかりと生きていくためだと思います。とすれば、ChatGPTなどの生成AIを使って優や良（もしくはAやB）の成績を取っても、自分の頭を鍛えておこなくは、社会に出て困るのは自分自身なのです。なぜならば、社会に出て向き合う問題には、どれもほとんど正解がないからです。生成AIはこれまでに人類が経験した現象に関して膨大なデータを整理していて、もっともらしい答えを出しますが、人類が経験していないこのデータは持っていないので、学生が卒業してから向き合う問題の適切な答えが出せるとは限らないのです。

確かに、現在のAIはコンピュータプログラムを瞬時に作成できるので、学生はプログラミングを覚える必要がないように思われますが、それでは問題の解決はできないでしょう。AIが作成したプログラムで分析し新たな施策（方針）を実施して、その結果が失敗に終わった場合に、AIが作成したプログラムのどこに間違いがあったかは、プログラムのロジックを理解しなければ、修正できませんので、AIにどのようなロジックでその施策が良いとする結論を出したかを問いただしながら、間違いを確定しなくてはなりません。つまり、プログラミンのロジック並びに対象分野の理論を学んでおく必要があるのです。

従って、大学生は自分の頭を鍛えることにAIを使えば、非常に効果的ですが、AIに依存してしまうと、自分が何故間違ったかわからないままになってしまふと考えられます。ですから、AIなど最先端の科学技術を使ったとしても、各自が取り組んでいる問題の解決策を導き出すためには、自分の頭で考える術を大学で学ぶ必要があるのです。

地方中堅大学の挑戦

日比野 英子 京都橘大学学長

はじめに

京都橘大学は、9学部15学科からなる総合大学で、在学生数は現在6900名余である。

本稿では、12代学長である筆者の視点から見た本学のこれまでの歩みについて、開学から数年後の危機とその克服、改革を繰り返して成長を図ってきた経緯、そして近年の成長分野への進出とその課題を柱として述べてみたい。

1. 試練の克服と改革の学風

本学は、1967年に文学部単科（定員640名）の橘女子大学として、「自ら進んで真実を追究し、品性豊かで教養ある、精神的に『自立した女性』の育成」を目的として開学された。

ところが、その数年後に財政危機に見舞われ、存続が危ぶまれる事態に陥った。当時の女子の大学進学率は13.4%で、その半数は短期大学進学者であった。また、同じ学園内の京都橘女子高等学校は実業学校的性格が強く、本学との進路上のつながりは極めて希薄であった。開学以来入学定員を満たさない状況で、累積赤字が膨らみ、財政破綻に陥った。学内は混乱と不安が渦巻く状況となり、理事会は機能を失っていった。

しかしながら、志ある教職員の大学経営についての分析と猛省、そして獅子奮迅の努力によって、約3年半で負債を解消し、経営を軌道に乗せていった。以降、堅実に地道な運営を心掛け、健全な財政状態を維持して今日に至っている。この試練を実際に体験した教職員は現在では一人も在籍していないものの、この危機を乗り切っ

た教職員から薫陶を受けた教職員が危機感を後々にまで伝え、勤勉に改革を行う学風が継承されてきた。

この危機に陥った要因の一つに、「社会の要請に応える人材育成」という観点が希薄であったことが挙げられた。そもそも本学園は1902年に、苦学の人であり、一教育者であった中森孟夫により「力を実業教育に注ぎて、将来自営独立の実力を得しめん」という建学の精神のもと創設された女学校を礎としている。社会に開かれた教育を謳っていたことに立ち返り、以降に実施された幾度も改革では、その時々²の社会的状況を捉えて、必要に応じた教学改革が実施された。

中でも特に大きな意義のある改革として2005年改革と、最新の2021年改革について以下に紹介する。

2. 2005年改革：男女共学化と医療系への進出

2005年に、本学は女子大学から男女共学の大学へと大きな変革を遂げる。1999年に男女共同参画社会基本法が施行され、本学では男女の協働を掲げる共学化推進派と、一方で女子大学であることが本学のアイデンティティの中核にあるという考えの女子大学維持派の間

で、全学を二分する激しい議論が持ち上がった。教職員のみならず学生も参加し、誰もが徹底的に言葉を尽くして議論を重ねた。当時の大南正瑛学長は、このような議論を重視され、全員の意見を受け止め、最後に自ら結論を下されたと伝え聞いている。

共学化と同時に看護学部が開設された。京都府の私学で初めての看護学部であり、本学はそれまでの文学部、文化政策学部の文系2学部体制から、医療系への進出を果たした。以降、本学は2012年度に健康科学部を開設し、理学療法、救急救命、作業療法、臨床検査と医療系学科をつぎつぎ設置し、西日本で最大級規模の医療系分野を擁する大学へと成長した。

2005年には大学名を「京都橘大学」と改名し、「自立・共生・臨床の知」という教学理念が掲げられた。「自立」は自ら情報を収集・分析・取捨選択し、行動する力を表す。「共生」はさまざまな文化や経済の仕組みを持つ人々に傾聴し、その考えや経験を理解し、協働する姿勢を表す。「臨床の知」とはフィールドでの学びと学術的な知見とを往還して得る生きた知識と、それを活用した問題解決の取り組みを表している。

3. 2021年改革：工学部情報学系への進出と課題

筆者は2019年度より学長を務め、現在2期目の最終年度にあたる。

2019年当時、すでにテクノロジーの加速度的発展は留まることを知らず、好むと好まざるとにかかわらず、IT・AIが私たちの社会・生活の随所に導入されることは避けられない局面にあった。どのような専門領域を学んでいても、IT・AIを活用できる基礎的な知識やスキルを身につけることが必要となると考えられた。

政府はSociety 5.0という未来社会を描き、2030年には先端IT人材が59万人不足するといわれていた（参考：経済産業省『IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果』報告書概要版）〔平成28年6月10日〕。

本学は2021年度に経済学部・経営学部・工学部（情報工学科・建築デザイン学科）という3学部を同時開設するという改革を計画していた。単に増設・定員拡大を目指すのみならず、初めての本格的理系領域への参入と、その理系と社会科学系とのクロスオーバー的教育の可能性を追究。さらに全学的にも科学的知識・スキルの基礎であるITリテラシーやデータサイエンスの教育を実現

するという挑戦的な教育課題に臨んだ。研究面でも、情報工学と医療系や教育系、社会科学系の学問領域との共同研究によって、情報学の社会実装を目指し、その成果を教育面にも反映させる「臨床の知」を目指していた。

本学では、①工学部情報工学科による情報専門人材の育成、および2024年度に開設した大学院情報学研究科における高度情報専門人材の育成、②全学的にデータサイエンスやITリテラシーといった基礎的な科学的知識やスキルを身につける科目・プログラムの整備という、IT・AI教育を実現する計画を立てた。いわば、①はベンダー企業の人材、②はさまざまな職場でIT・AIを活用できる人材すなわちユーザー側の職場の人材育成である。

日本社会のDX（デジタル・トランスフォーメーション）実現のためには、労働人口全般のIT・AIの利活用力が必要になる。現在、日本社会では、ユーザー側のIT知識が十分でないために、ベンダー側へその意図が伝わらず、ベンダー側もユーザー側の分野についての知識が不十分なために、システム開発において最適な成果を上げにくい。両者の間にはこのような「深い谷」があると

いわれている。この谷を埋める、ベンダー側とユーザー側の人材の育成を目指している。

さて、「デジタル」という成長分野へ進出したが、実はこの分野が発展していくという未来社会像を、日本の多くの人々が理解し、共有できているわけではない。新たに成長分野の学部学科を開設した大学は、入口にこの課題を抱えている。高校教育における成長分野への理解は緒に就いたばかりであり、理系分野への入学希望者が増加するには、まだ少し時間がかかるようだ。これについては高次連携を推進し、関係各所で協力してともに情報教育を進めたい。

本学はこのように歩み始めたばかりの「総合大学」であるが、文系中心の私学であった本学が理系領域を柔軟かつ堅固に内包するに至るのは、組織文化の点からも容易ではない。理系の教員を迎える側、新たに着任した理系の教員側ともに、数々の側面でカルチャーショックが起こりうる。小ささまざまな常識が異なるのである。これを乗り越えて、新たな組織に成長するという大きな目標に取り組んでいる。こうした学内の動きは課題でもあり、チャンスである。異質なものが出会うことによって

創造性が高まると信じてやまない。

4. 共通教育改革・文理横断教育による総合知の醸成

本学では、医療系の学科や児童教育学科のような職業に直結する資格取得が可能な学科が多く、専門教育を受けることに意欲的な学生が多い。このような実学系の学科には、法令等が定める教育内容が課せられ、それが重要な軸となつてカリキュラムが構成される。学生たちは資格取得に向かつて勤勉に学んでおり、資格試験の高い合格率を誇っている。その努力と成果は本学の強みの象徴であるが、筆者は、このような学科の学生たちには専門教育こそが魅力的であり、共通教育にその意義を見出すことが難しいのではないかという懸念も感じていた。

医療も教育も、実に多様な人々と接する現場で、互いに理解を深め、問題や課題を共有し、ともにその解決を図る仕事である。種々の問題・課題やその当事者に対するさまざまなアプローチ、そして人々のウェルビーイングの創造を支援する力を身につけるには、ヒト・コトへの多様な視点を持っていることが望まれる。専門外の領域の学問にも触れてこそその大学教育である。大学時代に

興味関心を大いに拡げてほしい。

この度はそこに工学部情報工学科というこれまでとは少し異なる自然科学系の実学的な要素が加わった。情報専門人材には、新しい価値の創造という期待が寄せられている。文系や社会科学系などの専門外の学問にも触れ、さまざまな知識や理解を活用して、人々の生活や健康・幸福に役立つ知の創造が望まれる。そこで、経済・経営・工の3学部開設の際には、これまでにない新しい教育課程を導入することになった。

専門教育では、3学部4学科間で相互に履修できるクロスオーバー科目群を設けて文理横断的な学習を推進。さらに企業から提示してもらった課題について4学科の学生が議論して課題解決を図るというPBL (Project Based Learning) の授業も行っている。情報工学科の学生が、共通教育の「クリティカルシンキング」によって論理的思考を学び、「知へのマイルドセット」によって文系・社会科学系の基本的な知識に触れ、クロスオーバー科目では「イノベーション・マネジメント」や「マーケティング入門」を学ぶ。経済・経営学部の学生は、共通教育の「データサイエンス」や「ITリテラシー」を受

講して、情報学の基礎的な知識・スキルを身につけることができる。

3学部は本年度が完成年度であるが、情報工学科の学生は1回生から4回生までの全学年で学会発表を行い、受賞する栄誉も得ている。また、経済学部の学生が服装のコーディネートをサポートするアプリを開発して企業に披露するなど、実践的で活発な学びを展開している。

このような新しい試みを契機として、全学的に共通教育を見直し、2025年度以降に新たな共通教育を行うべく、検討に入った。教学担当の阪本崇副学長をプロジェクトの委員長として、従来の共通教育推進室会議にメンバーを追加して「共通教育改革プロジェクト」を立ち上げ、教学理念「自立・共生・臨床の知」を軸として身につけさせたい次の3つの力を策定した。

(1) 物事を多角的な視点から客観的に理解するとともに、論理的・批判的に思考したうえで、自分自身で判断して主体的に行動することができる能力

(2) ひろく世界に目を向け、他者の価値観や世界の在り方を尊重しつつ、相互に理解しながら協力して物事に取り組みむ力

(3)理論と実践を往還する中で知識を実践的に理解するとともに、課題の解決に取り組む中から新たな知を発見する力

改革プロジェクトの議論の過程では、共通教育をめぐる新旧の知恵が時にぶつかり合い、互いに変化を受け入れるといふ格闘と融和が繰り返されたと想像するに難くない。筆者はメンバーに感謝するばかりである。

これらの学生に身につけさせたい能力を育む科目については、5つに分類し、それぞれに必要な科目が配置された。5つの科目群は、(1)たちばなseeds(京都橘基盤科目群)、(2)教養教育科目群、(3)多文化交流科目群、(4)キャリア形成科目群、(5)スポーツ・健康科目群である。この中の(1)たちばなseedsに配置されている「たちばなBasic I・II」は、講義(オンライン、オンデマンド)と演習(対面)を組み合わせ、年間を通じて多様なテーマに触れる科目である。学生が多角的な視野を獲得することを目的としている。また、それをもとに学科混成のクラスにおいて討議することで、論理的に考える力、他者の価値観を尊重する姿勢、課題解決に取り組む態度を育むことも目指している。各回の講義内容では、「自立」「共生」

「臨床の知」について、さまざまな学問分野の切り口から、多様な内容を提供する。学生たちは多様なメンバーとともに、さまざまな切り口から「自立・共生・臨床の知」について考え、意見を交わす中から、互いに刺激を与え合って成長していくことが期待される。全学の学生が自身の専門性を磨くと同時に、複数の角度からものを見て、現象を分析し、論理的に考え、意見を交わし、問題解決に向けて協働する姿勢を学ぶ。そんな姿を思い描き、楽しみにしている。

5. 今後の課題

本学の数々の課題の中に、2023年度来取り組んでいる多様性の確保と社会人教育がある。

これまで述べたように、高等教育の場は、多様な教職員や学生たちが交流できるキャンパスであることが望ましい。教員の多様性を得るには、実務家教員や女性教員の任用を増やすことが考えられるが、なかなか実現できていない、難しい課題である。

学生の多様性についても、正課教育課程の留学生を十分に増員できていない現状がある。しかし、2023年

度からアジアの数カ国の大学との協定を締結し、留学生の通信教育、留学生のための国際日本文化コース設置などに着手している点については、予想以上の手応えを感じている。

社会人教育については、本学では文部科学省の令和4年度「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に応募し、情報分野と救急救命分野で2件採択されている。そのうちの「情報学の体系的知識獲得を目指したリスキリング・プログラム」は11科目110時間におよぶオンラインプログラムであり、すでに1000名を超える人々が学んでおられる。地元企業のDXに貢献できれば、プログラム作成に汗を流した教員も本望であろう。救急救命の講座は対面で実施しており、現役の救急救命士に必要な医療技術の伝授に尽力している。

もう一つの社会人講座として、「たちばな教養学校」[TKON]を開催している。編集者・河野通和氏を学頭とする教養講座である。参加者には、河野氏の慧眼にかなった講師の話を日常生活のアクセントとして楽しんでおられる様子がうかがえる。



現在の京都橘大学キャンパスの様子

人生100年の学びは、働くことと学ぶことが継時的あるいは同時に織りなされ、必要な時に幾度も学び、知識やスキルをアップデートしていけるものとなるだろう。人生を充実させるための学び、視野を広げる学びにもニーズがある。それに応じて、地方中堅大学の教育研究機能も柔軟に変化・発展していくことが望まれるのではないだろうか。